



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 油研工業株式会社

コード番号 6393 URL <http://www.vuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 永久 秀治

TEL 0467-77-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,031	△6.8	224	△40.1	71	△58.8	4	△96.2
24年3月期第1四半期	6,472	13.9	373	109.1	173	—	111	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 193百万円 (△38.5%) 24年3月期第1四半期 314百万円 (152.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.10	—
24年3月期第1四半期	2.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	33,410	12,930	33.5	259.90
24年3月期	33,040	12,964	33.9	259.96

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 11,200百万円 24年3月期 11,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△3.9	700	△8.0	600	310.4	300	111.9	6.96
通期	28,000	3.8	1,800	15.0	1,500	31.7	700	99.1	16.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	45,106,764 株	24年3月期	45,106,764 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,011,880 株	24年3月期	2,011,247 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	43,095,251 株	24年3月期1Q	43,396,912 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(7) 重要な後発事象	P. 10
4. 補足情報	P. 10
海外売上高	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、今後の為替水準の動向、電力不足への懸念など、先行き不透明感の残る展開となりました。また、欧州では金融不安や景気の低迷が続き、中国等の新興国は景気減速が鮮明となってまいりました。

このような事業環境の下、当社グループは、国内外の幅広い顧客への販売活動を展開するとともに、低価格、省エネ、グローバル対応の新商品の開発・シリーズ拡充等を図り、売上確保に注力いたしました。また、引続き固定費の圧縮、生産性の向上、原価低減活動等を通じて、損益面での改善に鋭意取り組みました。海外展開としては、アセアン地域における油圧市場での事業拡大を図る目的で、平成24年4月に、タイ国内に「YUKEN SEA CO., LTD.」（非連結子会社）を設立致しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は60億3千1百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益2億2千4百万円（前年同期比40.1%減）、経常利益7千1百万円（前年同期比58.8%減）、四半期純利益4百万円（前年同期比96.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から3億6千9百万円増加し、334億1千万円となりました。主な増減は流動資産では、受取手形及び売掛金の減少2億3千8百万円、現金及び預金の増加6億7千6百万円、たな卸資産の増加2千7百万円、固定資産では有形固定資産の減少8千7百万円、投資有価証券の減少6千5百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億3百万円増加し、204億7千9百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少9千万円、短期借入金の増加4億5千万円、長期借入金の減少1億2千8百万円、退職給付引当金の増加1億2千2百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3千4百万円減少し、129億3千万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少1億6千8百万円、為替換算調整勘定の増加3億1千5百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し、33.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動のキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動、財務活動のキャッシュ・フローにより増加したため、前連結会計年度末から6億7千1百万円増加し、41億8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、税金等調整前四半期純利益6千8百万円、売上債権の減少3億3千1百万円、たな卸資産の減少9千6百万円等であり、減少要因としては、仕入債務の減少1億7千6百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは6億5千1百万円の収入となり、前年同四半期に比べ1億3千9百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、投資有価証券の取得による支出2億3千万円、有形固定資産の取得による支出2億6百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは2億8千1百万円の支出となり、前年同四半期に比べ5千万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、長期借入金の返済による支出3億5千7百万円等であり、増加要因としては、短期借入金純増額6億9千9百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億5千3百万円の収入となり、前年同四半期に比べ9億8千6百万円収入が減少しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は、40億円、当第1四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は23億3千6百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、新興国経済の先行き不透明感、欧州での信用不安、円高の長期化など、世界経済は予断を許さない状況にあります。また、国内経済は復興需要を背景にした内需が期待されるものの、外需は弱含みであることから回復は緩やかなものに留まるものと予想されます。

このような状況の下で、当社グループといたしましては、グローバルな事業展開を進めるために、グループ子会社との分業と連携を図りながら、中長期的な成長に向けた施策を推進してまいります。また、生産性の向上、原価の低減、固定費の削減を徹底することで、売上と利益の向上に注力し、高収益体質企業の基盤構築に努めてまいります。

なお、業績予想につきましては、現時点では平成24年5月10日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。今後、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,266	4,500,945
受取手形及び売掛金	11,744,248	11,506,442
有価証券	74,049	68,965
商品及び製品	3,180,217	3,112,616
仕掛品	1,113,556	1,270,637
原材料及び貯蔵品	2,976,714	2,915,208
その他	590,969	602,181
貸倒引当金	△123,520	△118,029
流動資産合計	23,380,502	23,858,967
固定資産		
有形固定資産	5,722,386	5,634,970
無形固定資産		
のれん	8,465	22,636
その他	105,351	101,210
無形固定資産合計	113,816	123,846
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359,193	2,293,565
その他	1,478,633	1,512,627
貸倒引当金	△13,659	△13,659
投資その他の資産合計	3,824,167	3,792,534
固定資産合計	9,660,371	9,551,351
資産合計	33,040,873	33,410,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,748,179	5,658,130
短期借入金	5,902,594	6,353,179
未払法人税等	82,476	33,181
引当金	218,461	124,191
その他	933,373	1,131,290
流動負債合計	12,885,084	13,299,973
固定負債		
長期借入金	4,731,520	4,603,215
退職給付引当金	2,395,850	2,518,453
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,260	4,269
その他	52,281	46,970
固定負債合計	7,190,883	7,179,878
負債合計	20,075,967	20,479,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,827,340	4,659,242
自己株式	△513,005	△513,102
株主資本合計	12,276,444	12,108,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,359	271,548
繰延ヘッジ損益	—	△2,644
為替換算調整勘定	△1,492,681	△1,176,949
その他の包括利益累計額合計	△1,073,322	△908,045
少数株主持分	1,761,783	1,730,263
純資産合計	12,964,906	12,930,466
負債純資産合計	33,040,873	33,410,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	6,472,640	6,031,043
売上原価	4,810,523	4,545,726
売上総利益	1,662,116	1,485,317
販売費及び一般管理費	1,288,207	1,261,225
営業利益	373,909	224,091
営業外収益		
受取利息	1,389	3,780
受取配当金	17,076	15,412
その他	23,198	18,968
営業外収益合計	41,664	38,162
営業外費用		
支払利息	60,852	65,829
為替差損	120,930	123,124
その他	60,114	1,658
営業外費用合計	241,896	190,612
経常利益	173,676	71,641
特別利益		
固定資産売却益	—	2,067
特別利益合計	—	2,067
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5,047
特別損失合計	—	5,047
税金等調整前四半期純利益	173,676	68,660
法人税等	19,875	32,268
少数株主損益調整前四半期純利益	153,800	36,392
少数株主利益	42,165	32,108
四半期純利益	111,635	4,284

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	153,800	36,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,437	△147,811
繰延ヘッジ損益	3,955	△2,644
為替換算調整勘定	170,449	307,723
その他の包括利益合計	160,967	157,267
四半期包括利益	314,768	193,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,486	169,560
少数株主に係る四半期包括利益	39,282	24,099

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173,676	68,660
減価償却費	178,077	185,231
のれん償却額	13,608	7,093
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45	△6,055
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78,143	122,603
受取利息及び受取配当金	△18,465	△19,193
支払利息	60,852	65,829
為替差損益(△は益)	△4,740	14,834
売上債権の増減額(△は増加)	374,009	331,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△467,783	96,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,493	△176,239
その他	398,614	96,536
小計	637,544	787,150
利息及び配当金の受取額	15,885	16,354
利息の支払額	△57,240	△70,554
法人税等の支払額	△84,353	△81,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,836	651,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,289	△206,625
有形固定資産の売却による収入	601	2,656
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△230,170
投資有価証券の売却による収入	—	134,452
貸付けによる支出	—	△2,358
貸付金の回収による収入	189	223
その他	△6,141	20,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,641	△281,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,775	699,974
長期借入れによる収入	1,750,000	—
長期借入金の返済による支出	△356,187	△357,606
自己株式の取得による支出	△5	△97
配当金の支払額	△88,979	△116,664
少数株主への配当金の支払額	△137,153	△69,515
その他	△1,767	△2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140,131	153,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,321	148,300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,545,648	671,579
現金及び現金同等物の期首残高	4,127,415	3,437,271
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,594	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,755,658	4,108,851

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,231,386	3,186,428	54,825	6,472,640	—	6,472,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,560,904	229,179	—	1,790,083	△1,790,083	—
計	4,792,290	3,415,608	54,825	8,262,724	△1,790,083	6,472,640
セグメント利益又は セグメント損失(△)	103,287	326,275	△600	428,962	△55,053	373,909

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,635,584	2,331,172	64,287	6,031,043	—	6,031,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576,101	150,600	—	726,701	△726,701	—
計	4,211,685	2,481,772	64,287	6,757,745	△726,701	6,031,043
セグメント利益	64,034	142,983	4,007	211,024	13,066	224,091

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間への影響額は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,061,131	84,247	66,316	31,943	3,243,639
II 連結売上高(千円)	6,472,640				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.3	1.3	1.0	0.5	50.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、インド、韓国

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ……イギリス

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,369,130	66,992	63,776	25,439	2,525,338
II 連結売上高(千円)	6,031,043				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.3	1.1	1.1	0.4	41.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、インド、韓国

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ……イギリス